

たま



くらしのたまし

市議会だより

tama city council

No.233



発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761

特集

- ◆ 令和4年度予算審査
- ◆ 施政方針への代表質問
- ◆ 指定管理者へのインタビュー
(市民活動・交流センター、パルテノン多摩)



表紙写真：吉澤豊夫さん(市内在住)「初夏のさんかく橋」
撮影場所：さんかく橋(永山3丁目)

令和4年 第2回多摩市議会定例会(予定)

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|----|----------------------|--------------------------|------------|----------------------|----------------------|----|
| | | | 6/1 | 2 | 3 | 4 |
| 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 本会議 (代表質問) | 11 |
| 12 | 13 | 14 本会議 (代表質問・一般質問) | 15 | 16 | 17 本会議 (議案等審議) | 18 |
| 19 | 20 本会議 (議案等審議) | 21 総務 | 22 健康福祉 | 23 常任委員会 生活環境 | 24 子ども教育 | 25 |
| 26 | 27 代表者会議 | 28 議会運営 委員会 | 29 休会日 | 30 本会議 (議案等審議) | | |

※日程は変更になる場合があります。

8月5日号に掲載する
表紙写真 募集中!

多摩市ウェブサイトにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真

検索

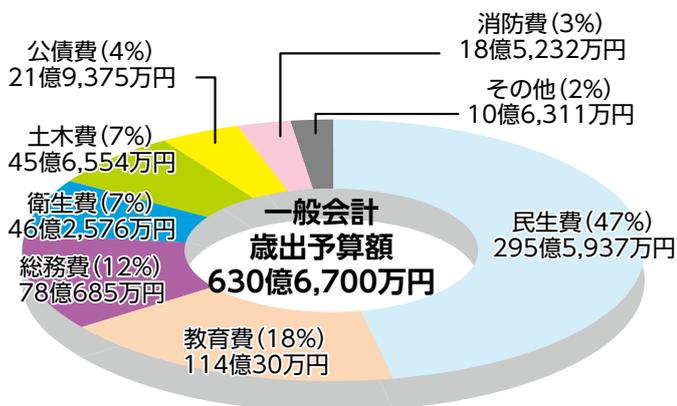


- ◆ 特集 令和4年度予算審査…………… 2
- 議案等審議状況…………… 5
- ◆ 特集 施政方針への代表質問…………… 6
- 一般質問…………… 9
- 常任委員会「所管事務調査」中間報告…………… 13
- 新議員紹介…………… 13
- 審議結果…………… 14
- ◆ 特集 指定管理者へのインタビュー
「市民活動・交流センター」…………… 15
- 「パルテノン多摩」…………… 16

令和4年度 予算を可決

令和4年度の多摩市の予算(お金の使い方)について、予算決算特別委員会(議長を除く全員で構成)で審査を行い、一般会計、3特別会計、下水道事業会計の予算案を原案のとおり可決すべきものとなりました。

令和4年度 歳出款別 予算額



令和4年度 一般会計・特別会計 予算額(前年度比増減)

| 一般会計 | 予算額 | (前年度比増減) |
|---------|-------------|----------|
| 一般会計 | 630億6,700万円 | (0.1%) |
| 特別会計 | | |
| 国民健康保険 | 153億8,294万円 | (3.1%) |
| 介護保険 | 117億8,266万円 | (2.3%) |
| 後期高齢者医療 | 43億3,044万円 | (8.6%) |
| 合計 | 945億6,304万円 | (1.2%) |

令和4年度 下水道事業会計 予算額(前年度比増減)

| | 収入 | 支出 |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 収益的収支 | 33億6,871万円 (▲0.5%) | 30億8,340万円 (▲0.1%) |
| 資本的収支 | 1億2,014万円 (78.9%) | 3億7,975万円 (14.9%) |

※各会計で千円単位を四捨五入し、端数調整しています。

予算審査ではこんな話題がありました…

「コロナ」で困っている市民を支援

コロナ対策の臨時交付金について質問がありました。「自治体の裁量で幅広く使える交付金である」との答弁がありました。議会の側からは「当初予算には直接的な生活支援策が少ない。市民の声によく耳を傾け、市民ニーズに則した使い方をしてほしい」という要望が出されました。

(国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

平和の尊さを発信し続けていこう

被爆者の手がける新種のバラ寄贈について質問がありました。コロナ禍の影響で広島・長崎への派遣事業は中止となっていますが、新年度は状況を見ながら募集予定であること、OB・OGでも応募可能であることなどの説明がありました。子どもたちに参加してもらい、草の根の活動を進めることが大切であるという認識を共有しました。

(総務費 平和啓発事業)

多様性を認める社会づくりを

「女性センター」という名称は施設利用が限定的であるかのような印象を与えるので、考え直してはどうかという提案がある一方、いまだ性差別が残る社会では、女性センターであることの意義は重いという意見もありました。2月に始まったパートナーシップ制度の推進、防災計画に女性が参画することの重要性などが話題になりました。

(総務費 TAMA女性センター運営経費)

病気に苦しむ子どもを支える

既存の地域で病児等を受け入れていた施設がなくなったことに関し、市は「既存地域1カ所・ニュータウン地域1カ所」の配置が望ましいとし、今後は児童を駅まで送迎する一方、新たに事業者を探す方針も確認しました。また送迎には人手等の準備が必要であること、保護者への配慮も考えていくことなどが、質疑によって明らかとなりました。

(民生費 病児・病後児保育事業)

コロナ感染への不安や困りごとの行き先は？

都の予算でPCR検査が広く行われるようになりましたが、市として検査実態がつかめない点への指摘に対して、保健所を持たない自治体の対応の難しさを踏まえ、情報収集等を可能な限り進めていくという答弁がありました。また、市独自の電話相談サービス、自宅療養者への物資の支援等についても質疑がありました。

(衛生費 感染症予防事業)

「多摩市気候非常事態宣言」の推進のために

2050年脱炭素化をめざして、再生可能エネルギーポテンシャル調査が始まります。地球温暖化対策は市民の意識改革や取り組みが求められるため、身近な相談窓口設置の検討や、集合住宅で課題となっている電気自動車の普及に伴う充電システム導入等、さらなる取り組みの充実が必要です。また、市民が暮らしの中で自然と目に留まるような啓発の工夫も求められます。

(衛生費 地球温暖化対策事業)

よりよい公園利用のための駐車場問題の解決を

公園利用者のために駐車場の拡張整備が求められます。そのための財源確保が課題です。明らかに公園利用者ではない駐車が行われている場合もあり、「有料化」の導入で適切な負担を求める声がある一方、「有料化」には慎重な意見も出ています。今回、大規模改修工事を実施する諏訪北公園については将来的に駐車場有料化にも対応できる整備内容とし、駐車場の台数が増設される予定になっています。

(土木費 公園整備事業)



災害用備蓄品に新たに「乳児用液体ミルク」の導入

令和4年度から、令和3年8月を基準(乳児0か月から6か月まで427人)にして、3800食分を備蓄することになりました。液体ミルクについてはまだ認知度が低いため、健康推進課や児童館等と協力し、市民への啓発を進めていきます。粉ミルクとは異なり、お湯を使わずに使用できるため、個人の備蓄品としても各家庭で準備し、活用してもらえようということが望ましいという意見がありました。

消防団活動の活発化と市民へのPRの強化を

近年、消防団は自然災害による出勤も増えていきます。その実態に見合う報酬の見直しが行われます。先細り傾向にある団員の確保に歯止めをかけ、今後の消防団活動の活性化につなげていくことが期待されます。また、出初式は多摩中央公園で、ポンプ操法大会は陸上競技場で実施する予定です。消防団をより市民に身近な存在にしていくことを望みます。

(消防費 災害対策経費)



全小学校で水泳授業の民間委託化の実施

昨夏3校で試行的に実施した取り組みは、子ども、保護者にはとても好評であり、児童の泳力向上の点でも有意義な取り組みです。令和4年度は小学校全校での実施になり、貸切りバスによる民間施設への送迎も行われます。小学校での取り組み成果を踏まえ、今後、中学校での導入も検討していったほしいと思います。一方、各学校のプール施設については消防水利になっているところもあり、今後の対応については検討をしていくべきとの指摘がありました。

(教育費 教育指導経費)

令和4年度一般会計予算について、教育費 スポーツ施設管理運営費等に対する修正案が提出されました

修正案の内容

6名の委員より、海洋汚染、マイクロプラスチック対策を考慮し、来年度以降予定されている庭球場の改修工事(諏訪北公園、連光寺公園、貝取北公園)に際する人工芝コートの張替えを再

検討すべきとの立場から、工事費用を取りやめる内容の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

一般会計予算案への 各会派の意見

令和4年多摩市議会第1回定例会では、令和4年度一般会計予算を全会一致で可決しました。

一般会計予算を審議する際に行った討論を通して、各会派の予算に対する意見をご紹介します。



日本共産党
安斉 きみ子

平和・人権を大切にする市政を評価、ケアに手厚い市政へ

原案可決 5人

2022年度予算編成はコロナ禍にあっても、市税収入について前年度比で約15億円の増収が見込まれています。こうした強みと、また国の補正予算の地方創生臨時交付金などの活用で、PCR等の無料の検査の充実や、市民への生活支援の抜本的拡充を求めます。特に医療・介護・保育・教育・障がい者などケアに手厚い市政運営になるよう応援します。

平和・人権についてもすぐれた取組みをしている多摩市です。ロシアのウクライナ侵略で、平和の尊さを実感しました。憲法9条の理念に沿った平和外交こそ戦争を止める道という立場で世界中が一致した行動をとるよう働きかけを求めます。



公明党
あらたに 隆見

先の見通しを立てた財政運営を！

原案可決 5人

本年度予算額は、阿部市長誕生時の493億円に比べ、自公政権が進めた社会保障の充実により100億円以上も市民に使えるお金が増えています。また、新たに取組む事業は、公明党が提案した小学校全校での屋内プール水泳指導や、窓口における手話・多言語の遠隔通訳システムの設置など、多数の要望が反映されており評価しています。

今後の財政運営については大きな財源を伴う事業などを洗い出し、先々の財政見通しを立てたうえで、予算の執行については慎重に取組み、決して無駄遣いをしない。また、激変する社会情勢の中、市民の命や生活を守るため必要な対応は大胆にスピーディーに取組むよう要望しました。



新政会
山崎 ゆうじ

具体的な計画を立て予算執行を

原案可決 5人

この先、人口減少や高齢化の進行による納税額の減少や、社会保障費・公共施設の老朽化対応など財政負担の増大が想定されます。歳出を抑えるだけでなく、シティセールスやふるさと納税など歳入を増やす努力が必要です。

健康まちづくりは、長年の取組みにより全庁に浸透しているものと思います。そろそろ次の新しい政策に取組む時期ではな

いでしょうか。

環境問題への対応については、行政の取組みだけでは2050年までにCO2ゼロの目標を達成する事は出来ません。市が行う事業の中で環境問題に取組む市の姿勢を市民に伝え、もっと市民の関心が高まるよう心がけていただきたいと思います。



フェアな市政
しらた 満

庁内組織風土の改善を強く求める

原案可決 4人

市民からの一報より行った質疑で、死亡届が不受理状態にされていたことや部課長にも事実が報告されていなかったことが判明し、当たり前の報告・連絡・相談がなされない実態が露呈しました。かねてから、信頼できる市政運営に庁内コンプライアンスが必要不可欠であると指摘してきましたが、組織の風通しの悪さには残念です。

「より良い組織風土なくして、より良い行政サービスは無し」。市民に信頼される市役所の再構築を急ぎ、市民の財産となりうる「人財」＝職員育成に本気で取り組むことを求めます。不都合な情報をも市民と共有し、誠実に行動することを重視していくべきと考えます。



ネット・市民の会
岩崎 みなこ

優先順位を決めることが必要

原案可決 3人

長引くコロナ禍や東日本大震災から11年の余震、そして、ロシアによるウクライナ侵襲、私たちは不安と隣り合わせで暮らしています。

そのような中、全て重要な事業ですが限られた財源です。どうしても優先順位は必要です。その指標は、本予算では、市と市議会共同で出した気候非常事態宣言であるべきです。

環境のため、何よりも廃プラスチック発生を抑制すべき時ですが、本予算では、市はテニスコートの人工芝張り替えを提案されています。

アクセルとブレーキを同時に踏む予算になるのではないかと懸念から、慎重に検討する時間が必要であるとして、会派で一致しませんでした。生活者ネットワークは修正案に賛成しました。



士社の会
しのづか 元

誰一人取り残さない多摩市へ！

原案可決 2人

新型コロナウイルス感染症との闘いも2年が過ぎ、市民の命と健康、生活を守ることを最優先に取組みを進め、ニューノーマル時代を見据えた様々な手法の見直しを図っていることは評価します。

せいせきかわまちづくりや多摩ニュータウンの再生などの具体化に合わせて、いま一度、都市交通と既存施設の有効活用とい

う視点で、人が移動しやすい、出歩きたくなるようなまちづくりを検討していただきたい。

これまででもそうであったように、社会的に弱い立場の人に光を当てた市政運営を心がけて、SDGsの理念でもある「誰一人取り残さない多摩市」の実現へ向け、取組みをさらに前へ進めることを期待します。



3月議会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

市営住宅の入居申込者資格にパートナーシップの宣誓をした方が追加されます

第32号議案 多摩市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

議案の内容

市では、令和4年2月1日に多摩市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱を制定し、いわゆるパートナーシップ制度を開始した。

制度開始を受け、住宅確保、住居安定の配慮等の観点から、パートナーシップの宣誓をした方を市営住宅の入居要件である「同居親族」に含めるための改正を行う。

確認したこと

- ・パートナーシップ制度の宣誓をした方から住宅の相談が寄せられたことは、これまでのところはない。
- ・不動産事業者などへの働きかけとしては、民間の不動産事業者、UR都市機構、J K K (東京都住宅供給公社)が入っている住替え・居住支援協議会で取組みを周知していくほか、平和・人権課からも不動産業者に向けて案内していくことを予定している。

市道5-35号歩線、通称レンガ坂の工事内容が変更されます

第39号議案 市道5-35号歩線道路改良工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更について

議案の内容

通称レンガ坂の工事について、倒木の危険がある樹木を全て伐採して新たな樹木を植樹、経年劣化したレンガ調タイルを剥がしアスファルトに舗装、歩行者道と自転車道の優先ゾーンの整備、広場内の利用導線を補うロータリー形状のベンチを設置、休憩スペースのイベント利用対応整備という内容の契約を、令和3年第2回多摩市議会定例会において議決した。

令和3年6月に着工し、10月に樹木の伐採工事を行うための工事説明会を実施したが、伐採しないしてほしい等の意見が多く寄せられたことから、工事を一時中断し、追加工事説明会、整備方針説明会を実施した。寄せられた意見等を検討し、当初の目的から逸れない範囲で且つ、市民の意見を可能な限り反映させるため工事内容を下記のとおり一部変更した。

一変更内容(契約額に影響する分)一

- ①樹木はすべて伐採するのではなく一部を残し、伐採対象とならない樹木に対し、幹や枝の強剪定を行ったうえで支柱等の設置を行う。
- ②レンガ坂橋補修工事について、当初の設計で想定した材料による補修が困難であることが判明し、橋りょう下の道路への安全を図るため、既設塗膜材の全撤去の追加及び撤去後の工事内容について変更。
- ③追加説明会実施までの期間、工事を一時中断したことによる、工期及び工期の延長に伴う経費の変更。

以上の対応として、契約金額を6,034万3,800円増額し、工期を令和5年6月30日まで延長する。

確認したこと

- ・残した19本のユリノキは、倒木対策として何らかの支え等を行わなければ倒れる危険性が拭えず、剪定と倒木対策を含めて1,000万円程度を見込んでいます。
- ・今回の予算を単純に割り返すと1本あたり50万円くらいのランニングコストとなるが、実際には5年後にまた1,000万円かかるのかということ、そうではないと考えている。剪定については、例えば5年後に剪定するとなると、最大200万円程度かかると想定される。
- ・街路樹は道路法で道路附属物という扱いなので、万が一、倒壊等により第三者に被害がもたらされた場合は道路管理者の責任となる。
- ・当初案にあった自転車道の整備について、優先ゾーンのしつらえはしない取扱いとなった。今後、アスファルト舗装やレガシー広場等でのさらなる補正予算の増加は考えていない。
- ・一定の手続きの後に、本件と似たような案件が起き、主張が平行線のまま停滞するといった例もあり、今回の提案となった。今後は合意形成を丁寧に行うとともに、議会と共に二元代表制の一翼を担う市長として、全会一致で議決されたことの重みを真摯に受け止め、今回の件を今後の事業執行への教訓とする。

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。

※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください

| 件名 | 概要 | 提出先 |
|-------------------------------|---|---------------------------------|
| エッセンシャルワーカーの抜本的な処遇改善を求める意見書 | 看護師・保育士・看護職員・介護職員等のエッセンシャルワーカーの処遇改善の措置を正規非正規・官民の区別なく行うこと、国はそのための財源保障を行い、申請手続きの簡素化をはじめ民間経営と自治体を援助することを求める。 | 内閣総理大臣 厚生労働大臣 など |
| 地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書 | 政府に対して、子どもたちの学びの継続、医療への適時適切なアクセス、新しい分散型社会の構築、持続可能な地域の医療と介護、地域住民の安全で安心な移動など、特に地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進について、特段の取組みを求める。 | 内閣府特命担当大臣(地方創生) デジタル大臣 など |

施政方針への 代表質問

3月の多摩市議会第1回定例会では、市長の施政方針に対し、5つの会派が代表質問を行いました。

施政方針とは、市長が市政運営の基本方針や、主な施策の方向性を示すものです。

代表質問とは、市長の施政方針について、会派を代表し大局的見地から行う質問です。

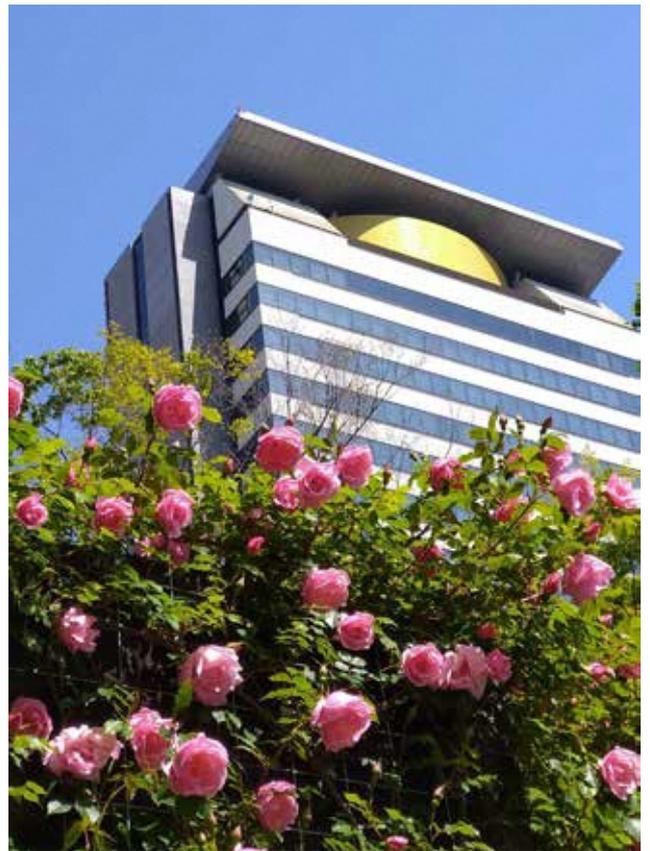
なお、**施政方針**は**多摩市公式ウェブサイト**で、**代表質問**は**YouTube**でご覧いただけます。また、会議録は6月中旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトでご覧いただけます。



令和4年度
施政方針



YouTube
多摩市議会チャンネル



「リージャンロードクライマー」
撮影者：匿名希望さん 撮影場所：グリーンライブセンター



新 政 会 松田 だい すけ

宣言とスローガンで終わることのない市政を

問 冒頭、ロシアのウクライナ侵攻にみる世界情勢について、また日本の他国からの脅威と平和についてご見解を伺う。

答 他国に侵攻することは言語道断であり、特に核の使用をちらつかせ脅すような今回の例は断じて許すことはできない。

◇脱炭素社会に向けた環境政策と団地再生

問 ゼロカーボンシティへの取り組みについて市がどの規模でどの程度までやるつもりか、また宣言を出した重みをどう捉えているか伺う。

答 一昨年出した宣言は市内外に不退転の覚悟で臨む事の表明である。2030年に中間目標を定め令和5年度には温暖化対策実行計画を策定する予定である。

問 市内の都営団地の建て替え事業が半ばまできているが、今後市内の団地再生についてUR都市機構を含めた賃貸・分譲の団地に市がどのように関わっていくのか伺う。

答 賃貸に関しては今後も東京都・UR都市機構と連携を密にしながら団地再生の状況について市民の皆さんと情報を共有しながら進めていく。

分譲団地・マンションに関しては、これまで建替え・改修、耐震化などに関する支援制度の創設や拡充を行ってきた。対象の管理組合に対し引き続き周知・

啓発を行っていく。

◇行政サービスとGIGAスクールにおけるデジタル活用の課題と展望

問 現在市で利用しているローコードツールの電子申請サービスと、市がまだ導入していないデジタルIDアプリの連携による、住民サービス向上・利便性向上・業務効率向上・人件費抑制について見解を伺う。

答 電子オンライン申請を一部始めたところ利用者から高評価を得ている。業務効率向上も確認できた。行政デジタル化がサービス向上につながるものと考え。先進事例・技術についても情報収集・研究を続け、業務効率・住民サービスの向上に努めていく。

問 コロナ禍により1年前倒しての『1人1台端末』の取り組みであったが、市内小中学校の端末活用について市が認識している成果、課題について伺う。

答 アプリ等を利用した調べ学習、個々の学びの充実、考えの共有など活用が進んでいる。特に不登校や学級閉鎖による授業配信で学びの保障を目的とした活用が進んでいる。学校間、教員間の活用の差に課題があるため、ICTを活用した指導力向上が必要である。





公明党
三階 道雄

一人に寄り添う姿勢と未来に希望を持てる多摩市へ！

◇現在も続くコロナ対策の強化を

- 問** ワクチン接種、発熱外来など医療関係者の協力が欠かせない。保健所も同様である。さらなる事態を想定し多摩市と連携の強化を望む。またコロナ患者が増えるにつれ、コロナ患者以外の入院先が見つからない問題がある。東京都との連携を強化すべきではないか。
- 答** 保健所の主催で医師会・管内3市とWeb会議を行っている。さらなる連携強化と東京都との連携も深める。
- 問** 高齢者や疾患のある方などが心配。ワクチン接種も含め、高齢者施設の状況や対応について伺う。
- 答** ワクチン接種は順調に進んでいる。高齢者施設へ引き続き連携と支援をしたい。
- 問** 長引くコロナ禍により市内経済が心配。また経済の低迷により若い世代や子育て世代の女性の就労が問題とされている。市内事業者の支援と就労支援が必要と考えるがいかがか。
- 答** 事業者には補助金等の周知や相談の充実に取り組む。就労は広範囲で対応したい。また企業誘致の条件も市民の就労に結びつくよう努める。

◇未来に希望を！

- 問** 子育て・教育について、公明党は「子育て・教育を

国家戦略に」と主張している。これまで教育費負担の軽減を訴え幾つかの無償化が実現できた。将来への投資が必要と考えるがいかがか。

- 答** 未来への投資は多摩市を支える人材がつけられると考え進めたい。
- 問** 都議会公明党が訴えてきた高校3年生までの医療費無償化が動き出した。今後、多摩市においても都に準じ早急な対応を望むがいかがか。
- 答** 令和5年度からの拡充に向けて準備を検討している。
- 問** 高齢社会について、公明党でアンケートを行った。家賃・住まいや認知症を不安とする回答が多い。さらに独り暮らしの高齢者をどう支援するかが課題と考えるがいかがか。
- 答** 住まいに関しては、しごと・くらしサポートステーションで相談窓口の充実と、都営住宅の単身向けの拡充を都に対し要望していく。一人に寄り添う支援を心掛ける。
- 問** 平和に関して、ロシアは国際社会の警告を無視し、ウクライナを攻撃する暴挙に出た。力による一方的な侵攻は断じて許されないと抗議する！市の考えを伺う。
- 答** 平和教育の充実に努める。



©KOMEI TO



日本共産党
板橋 茂

エレベーター・耐震・水害対策で住み続けられる街を

◇コロナ危機が示した問題

- 問** 弱肉強食の新自由主義政治が、医療や保健所を弱体化させ都の保健所は71から31ヶ所に縮小。保健所を持たない多摩市長として政府に声を上げるべきではないのか。
- 答** 保健所からの情報が来ない問題を指摘し、都市長会や都議会、市議会からの支援で壁は少しずつ取り払われてきた。長期的視点で強化すべき取り組みを検討していく。
- 問** コロナ危機でも病床削減の方針を変えない政治の中で、多摩市では厚生荘病院の休院で243床の減少が現実となっている。市としての対応はいかがか。
- 答** 厚生荘病院を経営する法人から伺っている建替え計画が進むよう見守っていく。
- 問** 高齢者の医療費窓口負担が今年10月から2倍化、6月からは年金の削減、さらに国保税も介護保険料も値上げの冷たい政治だが、市としての支援策はないのか。
- 答** 現在のところ、多摩市独自の補助制度の実施は検討していない。

◇住み続けられる街づくりを

- 問** ニュータウンの再生が進められているが、耐震とエレベーター対策の遅れが深刻。対策について伺う。

- 答** 補助制度の創設、拡充を行っているが、引き続き周知・啓発を行う。さらに全国のニュータウンを抱える自治体との連携を模索しながら、国や都に対して要望していく。
- 問** 異常気象による豪雨対策として東京都の基準が8年前に改定された。多摩地域は時間65mmの降雨強度に対応できる治水対策が求められている。その進捗状況を伺う。
- 答** 国や都では、排水施設の整備、雨水の浸透・貯留施設の拡大、緑地などの保水能力を活用した雨水の流出抑制の流域対策、そして水害に強い家づくり・街づくりなどの総合的な治水対策を必要としている。本市もこれらの観点を盛り込み、治水対策の実施に取り組む。
- 問** 最後に、憲法9条に自衛隊を書き込もうという動きについての見解を伺う。
- 答** 恒久平和の実現という理想を共有した上で、国民相互の議論が深まる事を期待する。



「範を示す」ことを忘れずに市政運営を！



フェアな市政
岩永ひさか

◇環境重視、人口減少が大前提！

問 SDGsの「誰一人取り残さない」をキャッチコピーに終わらせず、地に足をつけた具体的な取組み実践が求められる。行政が環境行動を率先垂範してほしい。多摩市の将来人口推計に基づき、概ね人口10万人程度になることを前提にし、持続可能なまちづくりを進めていくべきではないか。

また、議会と共同で行った「気候非常事態宣言」の取組みを加速化するための体制を整えるためにも、「健康まちづくり政策監」と同様の人材配置が求められるのではないかと。自治体DXを進めるために外部人材を登用することも必要だと考えるがいかがか。

答 持続可能な社会の実現のために「気候非常事態宣言」に基づく取組みは強化していく。次年度、地球温暖化対策の地域計画の策定をはじめ、生物多様性の保全など環境分野における新たな取組み推進を強化するため、環境部に「特命事項担当部長」を配置する。

今後、人口減少、超高齢社会を見据える時、公共施設を現状のまますべて維持していくことは難しい。市民との対話を通じて、施設総量の縮減を進めていくことが必要であり、丁寧な合意形成を図っていく。自治体DXを推進するために専門的な視点からの助言や技術的な支援の必要性は感じており、対応策を考えて

いきたい。

◇なぜ、市長選直前なのに人事案？

問 来月、市長改選期を迎えるにもかかわらず、副市長交代の新たな人事が提案されたことに違和感がある。副市長は市長の右腕であり、市長選の結果を踏まえてから新たな人事案が提案されるべきだ。なぜ、このタイミングで副市長の人事案が提案されるのか、意図が理解できない。見解を伺う。

答 東京都より招致した副市長が帰任するタイミングとなった。都との連携強化のためにはパイプ役となる存在が必要と判断し、代わる人材を要請していた。都南多摩保健所との連携、尾根幹線工事等ニュータウン再生、女性活躍という視点からもロールモデルになれるような人材をと考えてきた。「私(市長)自身、去就を決めた」ことから、提案することを決断した。



市民の声がよりよい地域をつくり、地球環境を守っていく

◇「市民の声を生かしたまちづくり」

問 不登校出現率が小・中学校とも増加傾向の状況を見ると、おとなが持つ育てたい子ども像だけでなく、子ども自身がどう育ち、学びたいかを学校運営に取り入れることも、全ての子どもへの不登校対策だと思う。子ども自身の学校運営への参加について伺う。

答 よりよい学校にするための自主的な組織として、児童会・生徒会は存在している。必要に応じて学校運営協議会のオブザーバーとして参加し、学校運営への参画の機会とすることなど期待される。

問 公園ごとに改修を計画する前に公園全体の構想を市民と共につくり、計画的に機能別の公園を配置することが必要と考えるが、いかがか。

答 次期「多摩市みどり環境基本計画」の改定に向けて、市全体のまちづくりのなかで求められる機能や、持続させていくためにどう管理していくかなど、みどりや公園のあり方について、市民のみなさんとともに検討を進めたい。

◇「持続可能なまちを目指して」

問 多摩清掃工場のエネルギーを使用する「電力地産地消事業」のビジョンについて伺う。

答 公共施設の電力の脱炭素化が可能となった今後数

年間に、2050年に向けた持続可能なエネルギーへの転換を検討していく。

問 マイクロプラスチックのように自分事として捉えにくい環境問題を、上手く機会を捉えて市民と考えていってほしいが、いかがか。

答 まずは職員自身の環境への意識を高めることと合わせ、各施策の中で環境の要素も含んだ啓発を展開ができるのか考え、全庁で環境の取組みに力を入れていきたい。

問 マイクロプラスチックについて市内の河川で最多検出された人工芝を張り替える一方、実態調査や市民への啓発を行うと述べている。アクセルとブレーキを同時に踏んでいるが、改めて市長の姿勢を伺う。

答 実は何気なく過ごしていることが自然を傷めつけ、生物多様性を変えることに繋がっていることはあり、探せばもっと矛盾があると思う。だから地球環境問題を取組むには勉強しないといけない。エビデンスを把握した上で対策を練っていきたい。



ネット・社民の会
岸田めぐみ

市政に関する

一般質問

要旨

第1回定例会では、14名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧ください。



多摩市議会会議録
検索システム

YouTube 多摩市議会 で検索してください。



「ちいさな鯉のぼり」
撮影者：AMさん
撮影場所：グリーンライブセンター



渡辺しんじ (公明党)

観光振興・スポーツ振興×健幸まちづくり

問 長期化するコロナ禍により健康二次被害が憂慮されている。健幸Spotのしつらえの工夫や観光マップなどをデジタル化して、さらなる健康意識の向上を図ってみたいがいかがか。

答 より使いやすい健幸Spot、マップのデジタル化を検証、検討していく。

問 デジタルマップに市内バス路線を実装し、周遊しながら地域の魅力再発見に繋がる「多摩市ナノツーリズム」を提案するがいかがか。

答 めざす方向性は同じ。コスト面の課題はあるが、今後、検討していく。

問 全国で広がりを見せている健康ポイント事業を多摩市も取り入れるべきと考えるがいかがか。

答 健康無関心層への効果的なアプローチを検討する。

問 テレワークなどで夜間のスポーツ活動のニーズが増加している。照明設備の増設を要望するがいかがか。

答 費用面や地域の環境を考えると難しいが将来的には検討したい。



鶴牧東公園



折戸小夜子 (フェアな市政)

- 1.高校生や大学生に奨学金制度の新設を！
- 2.高齢者のフレイル予防の取組みを！

問 多摩市で奨学金制度を廃止した理由について伺う。

答 経済的理由で就学困難な高校生や大学生を対象に、国や都が制度を設置し改善されてきたことから、奨学金制度の条例を平成22年廃止。

問 2年ものコロナ禍で、大学を卒業しても貸与型奨学金で300万~500万円の借金に苦しんでいる実態は社会問題。多摩市の子どもが学べる独自環境を作ることは必要。本年4月から「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」が施行されるが、具体的な対応が急務ではないか。

答 条例施行後、奨学金制度を復活するか否か子どもたちの教育環境を充実する対応を検討していく。

問 高齢者のフレイル予防にはリーダー養成が必要である。その実態と、地域での予防の活動に有効と考えるふまねと運動のサポーターの資格取得に要する費用の予算化について伺う。

答 平成25年から介護予防リーダーを養成し、現在172名であり、今後もリーダー養成を行っていく。



池田けい子 (公明党)

- 1.災害時応援協定と防災・備災啓発
- 2.副読本「B型肝炎いのちの教育」の活用を！

問 災害時応援協定の実効性を高めるためには、「見える化」の推進が重要と考える。BCP(事業継続計画)に記載し、災害を想定した応援要請訓練の実施を提案するがいかがか。

答 協定先とは顔の見える連携を深め、庁内の共有を図り、迅速な支援依頼ができるよう検討していきたい。

問 避難所等に設置する特設公衆電話の周知、郵便ポストを活用した啓発、また乳幼児世帯へ備蓄セットを無料配布する「贈る防災」を提案するがいかがか。

答 市のホームページ等で周知を図り、先進事例を参考に、他の所管と連携し研究していく。

問 B型肝炎の事例を通し、感染症の正しい知識、偏見や差別のない社会構築を生徒が学べるよう、副読本「B型肝炎いのちの教育」の活用を要望するがいかがか。

答 各学校に対して副読本の積極的な活用を促していく。

問 コロナ禍だからこそ、B型肝炎の副読本や外部講師を活用し、市民へも啓発をすべきと考えるがいかがか。

答 過去の歴史も踏まえ、人権問題として発信していく。





齋藤せいや (壮士の会)

1. 小学校の教科担任制導入について
2. 消防団活動について

- 問** 小学校高学年の授業が一部教科担任制となるが、この件に関して教育委員会の見解を伺う。
- 答** 専門性の高い教科指導や複数教員による多面的な児童理解の充実が一人ひとりのよさを伸ばしていくために効果的であると考えている。
- 問** 現段階で市内の小学校においてスムーズに教科担任制の導入ができるのかを伺う。
- 答** 今後の動向及び推進校の検証結果を注視し必要な準備を検討していく。
- 問** 消防団活動見直し検討委員会の内容について伺う。
- 答** 入団5年から10年を目安とした若手団員を選出し、参加者により決定したテーマに沿って3回のワークショップを実施した。
- 問** 消防団活動見直し検討委員会の結果を踏まえて、どのように消防団活動に反映していくのかを伺う。
- 答** ポンプ操法大会の開催を2年に1回とすること、一部の訓練を土曜日の夜に行うことなどを検討している。



橋本由美子 (日本共産党)

1. 乳児から高齢者まで聞こえの保障
2. ジェンダー問題最初の一步、赤ちゃん・幼児期の「性教育」推進を

- 問** 新生児の聴覚の検査はどのように実施されているか。
- 答** 都の公費負担制度で生後3日以内に検査し、必要に応じて早期・継続的支援を行っている。
- 問** 高齢者の聴覚健診やニーズ調査は実施しているか。
- 答** 聞こえの問題が多いことや、認知症状に影響がある事などを認識しているが調査は行っていない。次の高齢者実態調査に「聞こえ」を加え把握していきたい。
- 問** 高齢者補聴器購入補助を実施すべきではないか。
- 答** 他市の状況や実績を踏まえ検討していきたい。
- 問** 集団補聴システムの普及が必要ではないか。
- 答** パルテノン多摩の大小ホールは設置している。今後も周知を図り、利用を促進させていきたい。
- 問** 乳幼児期から自身の身体を理解するよう性に関する質問にも的確に答えていく教育が必要ではないか。
- 答** 公立多摩保育園でも看護師が、プライベートゾーンの大切さなど伝える実践をしている。市内保育園・幼稚園でも実践の交流など進めていきたい。



小林憲一 (日本共産党)

1. 地域包括支援センターを9つの中学校区ごとに1カ所へ
2. 市民ぐるみで市内米軍基地返還を

- 問** 高齢者のいのち・くらしを支える重要な役割を果たしている地域包括支援センターは、どのような業務を行っているのか。
- 答** 総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント業務、認知症高齢者への支援と、5分野、20項目もの業務をこなしている。
- 問** これだけの業務を、各5人〜7人の5センター(基幹型のぞく)で行っている。せめて9つの中学校区ごとに1カ所に増設すべきではないか。
- 答** 第9期(2024〜26年度)介護保険事業計画をつくるなかで検討する。
- 問** 米軍のレクリエーション施設である「多摩サービス補助施設」の返還要求はいささかマンネリ化している。たま広報やホームページ、SNSなどを使って、基地の存在、返還の正当な理由などを発信すべきではないか。
- 答** ご意見として承っておく。



藤条たかゆき (新政法会)

1. ここが変だよ、公職選挙法!!
2. 首長の多選について

- 問** なかなかアップデートされないルールに基づいて、主権者の代表を決める選挙が行われ続けている。過去の成功体験を繰り返し続けているだけで生き残れる世界は、健全な競争から取り残されてしまっているのではないか。時代に即した制度へ改革をし、参入障壁を引き下げなければならない。
- 地盤や看板がなくとも、政策と情熱を持ってマイク一本で勝負ができる舞台を整えることが、選挙を管理するものが果たすべき役割なのではないか。中立公平な立場で、公開討論会の開催をしてはどうか。
- 答** 定められた法に則り選挙を取り仕切っていく。
- 問** 多選を批判していた本人が多選を重ねる、この心変わりにはなぜ起こるのか。一つの要因として「市長退職金」があるのではないか。本来、退職金は長年勤めてようやく纏まったお金を受け取れるが、市長は自らが所属する東京都市町村職員退職手当組合のお手盛りになっている。一期4年でいくら貰えるのか。
- 答** 多摩市長の退職金は1,528万6,400円である。





いぢち恭子 (ネット・社民の会)

「コロナ後」の学校生活について

- 問 学校が避難所になる場合、教職員はどのようにその運営に関わるのか。
- 答 生徒の安全確保が最優先だが、避難所の管理運営に協力する。あくまで一時的な利用であり、避難が長期化する場合は避難者は別の施設に移る。
- 問 地元の自主防災組織などと学校とで、避難所開設を含む共同の防災訓練を行ってはどうか。また、二次避難所として公民館やコミュニティセンターの他、URなどの空き家を利用することはできないか。
- 答 万一の場合に備えて検討する。
- 問 地域住民が学校の運営に参加する協議会制度が市内の全小中学校で始まる。何が変わるのか。
- 答 学校運営協議会は学校の運営方針に意見を述べ、承認を与えるという権能を持つ。
- 問 地域の意見が反映されるようになることは重要。その意義をどう考えているか。
- 答 地域で子どもを見守る、開かれた学校をめざす。



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

子どもは地域、学校、家庭に何を求めるのか
～子どもの権利保障の条例を具現化する

- 問 子どもの権利の「意見表明権」とは、発表というより例えば「学校いやだ」「宿題いやだ」と気持ちを言うことという認識が重要である。見解を伺う。
- 答 市としても、その認識である。
- 問 子どもが、自分が悪いと思ってしまうSOSを出さなかったり、しつこいからと虐待が正当化されていた民法の「懲戒権」の記載が削除される方向である。是非、丁寧に周知して欲しいがいかがか。
- 答 周知・啓発の必要があると認識している。
- 問 子どもの権利について副読本の策定を検討する予定だが、次年度には間に合わないようだ。次年度は、リーフレットなど活用して学校の授業で学ばないか。
- 答 市長部局と教育委員会で連携し取り組む。
- 問 少子化であっても、児童館は中学生の居場所としても、相談、救済のしくみの構築の点からも重要ではないか。
- 答 ハード・ソフト両面から、今後の児童館はどうあるべきか、ガイドラインの検討中である。



常にそばにいてくれるだけでいい。伴走したり 代弁してくれる存在を大切に。



あらたに隆見 (公明党)

新生パルテノン多摩オープンに向けて

- 問 パルテノン多摩は改修で何が変わったのかを伺う。
- 答 ホールは座席幅を広げ見やすさを改善、バリアフリー化、諸室の用途変更でオープンスタジオなどを設置、広場空間の確保や4階に子ども広場を設置した。
- 問 パルテノン多摩の名前は残し、大・小のホール名や諸室にネーミングライツを導入など、新たな財源確保をすべきと考えるがいかがか。
- 答 財源確保の必要性は感じているので検討していく。
- 問 会議室等の諸室において通信環境の整備も必要と考えるが状況を伺う。
- 答 指定管理者とどのように進めるか検討をしている。
- 問 4階のカフェカウンターの利用が決まっていないが、早急に対策すべきと考えるがいかがか。
- 答 何とか工夫してできないか関係者で模索している。
- 問 ウクライナへの侵略戦争の早期停戦と平和を願う思いとして黄色と青のライトアップをしてはいかがか。
- 答 市でも同じ考えで現在検討している。



3月30日までライトアップしたパルテノン多摩



大野まさき (フェアな市政)

困難な状況にある女性支援について

- 問 子育て世帯への臨時特別給付や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が、DV等の理由で避難している女性へ支給できているか気になる。対応の現状はどうなのか。
- 答 子育て世帯への臨時特別給付について児童手当受給対象者への支給は済んでいる。今はそれ以外の申請を受け付けている。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金については、関係部署と連携して個別に情報提供し、公式ホームページ等でも周知、現在申請受付中である。
- 問 本市の婦人相談員の専門性や経験は豊富なのか。
- 答 知識はあるが勤務年数は浅い。時間をかけた育成が必要だ。都の研修や相談員連絡会等でも学んでいる。
- 問 相談者の抱える問題に対し、分野横断的な連携も必要と思われるが、婦人相談員と女性センター、子ども家庭支援センター等との連携は十分と言えるか。
- 答 複合的な要因や複雑な背景の相談が増える中、必ずしも現状で対応が100%できている訳でないという認識を共有しながら、適切な対応を心がけていきたい。





本間としえ (公明党)

プラスチック資源循環促進法施行後の多摩市の役割について

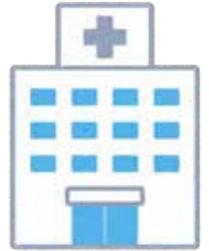
- 問** プラスチック資源循環促進法施行後の市の役割を伺う。
- 答** ホームページ・啓発紙やイベント等で、先進的な取り組み等を紹介し、エシカル消費のきっかけを作る。
- 問** ペットボトルからペットボトルにリサイクルする水平リサイクルの協定を、自治体と事業者間で締結すべきと考えるかいかかか。
- 答** メリットが多く、重要な事であり着実に進めていく。
- 問** ペットボトル自動販売機リサイクルボックスの異物混入は、リサイクルの妨げになっている。問題解決のために、行政は事業者と連携して、実態調査やマナー向上の意識啓発を進めるべきではないか。
- 答** 業界と情報共有を行い、市民協働のごみ減量の輪に入って頂くなど、協力して啓発を進めたい。
- 問** 多摩市プラスチック削減方針に、「リサイクルボックスに一般ゴミを入れないように」と追記できるか。
- 答** 広報や啓発紙等でリサイクルボックスへの異物混入防止の啓発を検討し、方針自体の修正も検討する。



安斉きみ子 (日本共産党)

1. コロナ禍で見えてきた地域医療の大切さ
2. 諏訪・永山の住宅政策について

- 問** 日本医科大学多摩永山病院や多摩南部地域病院のコロナ患者の受け入れ状況を伺う。
- 答** 2つの病院の2月中旬の状況は、コロナ病床の4割程度の受け入れで、落ちついている。
- 問** 第6波の感染拡大への市の対応を伺う。
- 答** 市で「新型コロナ電話相談」を開設。また自宅療養者に支援物資を届けている。地域の医療機関が自宅療養を支える一翼を担っている。
- 問** 厚生荘病院の再開を求める地域の声がある。建替えは労働者の解雇の理由にならない。市の病院再開への働きかけを伺う。
- 答** 最良の再開決定がされるよう見守る。
- 問** 都営住宅やUR賃貸住宅の住み替え状況を伺う。
- 答** 都営住宅の地元募集は4倍から20倍の競争。諏訪のUR賃貸住宅の建替えに伴う入居希望者は3分の1程度だと聞く。
- 問** 耐震基準を満たした分譲団地の建替え補助について伺う。
- 答** 市も国の基準を踏襲する。整理して令和4年度に周知する。



しらた満 (フェアな市政)

1. 多摩市役所本庁舎建替
2. CO2削減と行政財産の貸付
3. コロナ禍とゴミや食品ロスを減らす多摩市の努力

- 問** 気候非常事態宣言でCO2ゼロをめざす市の庁舎建替基本構想策定における有識者懇談会に、温暖化対策の専門家がいない理由を伺う。
- 答** 基本構想・計画・設計・実施設計で具体化を考える。
- 問** 現在の庁舎は安全なのか。耐震工事から今までの工事は無駄にならないのか、また総額はいくらか伺う。
- 答** 一定の安全を確保しており、総額は平成19年から約12億円である。
- 問** 現在の庁舎の狭あい化対策をどう考えるか。
- 答** 第二庁舎、東庁舎にある部署を民間施設に移転することも考える。
- 問** 屋根貸しの設置状況、収入、発電量、売電先を伺う。
- 答** 令和2年度で9施設、約59万円の収入となる。東京電力エナジーパートナーに約43万2kwhを売電し、地産地消の取組みを行っている。
- 問** 食品ロスの削減はSDGsの何番か、また削減に重要な課題は何か。
- 答** 12番の「つくる責任つかう責任」にあたる。廃棄物の発生防止、再利用が課題である。
- 問** 学校閉鎖時の食材や牛乳を、事故のあった原子力発電所周辺の家畜の食糧等に使用するなど、民間事業者の知恵を借り削減に取り組むべきではないか。
- 答** 事業者からのアイデアを募っていく。



出典：政府広報オンライン



「シャガの花」撮影場所：多摩中央公園



「親子で散歩」撮影場所：乞田川 ともに撮影者：AMさん

常任委員会 「所管事務調査」中間報告



多摩市議会では、4つの常任委員会がそれぞれ2年間のテーマを選定し、調査・研究を行っています。

今期は、3つの委員会が2年間のテーマを「所管事務調査」に位置付けました。

※所管事務調査とは
各常任委員会は、その委員会の担当している市の事務(所管事務)について調査を行い、提言・提案などを行うことができます。

総務常任委員会：市民が望む庁舎建て替えについて

有識者懇談会からみてきたものは

2月25日に勉強会を開催し、第1回、第2回の有識者懇談会について市側から内容の報告、説明を受けました。

第1回目は庁舎の防災機能、デジタル化について。

第2回目はオンライン化やポストコロナの働き方、市民ニーズと街づくりの観点での学識経験者の提言について資料に基づき説明を受けました。

各提言は理解できましたが、庁舎のあり方の全体像を構想するには、まだ時間を要するよう思います。また、今後、有識者懇談

会は極力、傍聴することを委員間で確認し合いました。

市民アンケートの状況報告

市では市民が求める行政サービスや本庁舎の機能に関する意識を把握するため、市民アンケートを実施しました。

市内在住18歳以上の市民1,200人にアンケート調査票を配布し、670人の回答がありました。このアンケートの結果を参考にし、調査活動を進めていきます。

生活環境常任委員会：「多摩市気候非常事態宣言」の具体化について

市内団体、事業者さんとの意見交換

1月12日に、エコプラザ多摩において、一般社団法人多摩循環型エネルギー協会と多摩電力合同会社の皆さんから、市内の屋根貸しの状況や運営状況などについて伺いました。

- ・特に市内施設には太陽光パネル設置の余地がまだまだ存在すること
 - ・都営住宅建替えが進む中で今後、環境配慮についてどう取り組みを行っていくのか
- などについての意見交換をしました。

今後の活動

2月、3月も市内事業者へのヒアリングや勉強会を行う予定でしたが、「まん延防止等重点措置」により活動を一旦中止し、4月以降あらためて事業者へのヒアリングを行う予定です。

また今後、東京都も戸建て新築住宅の太陽光発電設置義務化に向けた動きがあること、多摩市も令和5年に温暖化対策実行計画を策定する予定であることから、委員会としても状況を捉えて提言に繋がるよう活動していきます。

子ども教育常任委員会：GIGA スクール構想について

令和時代のスタンダード

生徒1人1台端末と、通信ネットワークを一体的に整備する「GIGAスクール構想」。今や、仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっています。社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げる場所である学校が、時代に取り残され、世界からも遅れたままではられません。

教育の情報化と質の向上へ

当委員会では、令和3年6月に所管事務調査として位置づけ、7

月に市内の小中学校へ実際のタブレットを使用した授業を視察。11月には、教育長に多摩市の状況と今後のビジョンを伺いました。さらに、本年1月に端末の導入政策の課題について、講師を招いて勉強会を行いました。また、先進市である荒川区に視察予定です。創造性を育む教育環境の整備を後押しします。



新議員紹介

4月10日に多摩市議会議員の補欠選挙が行われ、石山ひろあき氏が当選しましたので、さっそく意気込みを伺いました！

住んで良かった、ずっと住みたい街づくりイコール子育て・高齢者に優しい街。素晴らしい多摩市の魅力を紡いで公約実現に向けて尽力いたします！



石山ひろあき
新政会

変更後の会派構成(4月21日時点)

| 会派名 | 構成員(◎は代表者) |
|----------|---|
| 新政会 | ◎松田 だいすけ、藤條 たかゆき、石山 ひろあき、山崎 ゆうじ、きりき 優、いいじま 文彦 |
| 日本共産党 | ◎小林 憲一、大くま 真一、安斉 きみ子、板橋 茂、橋本 由美子 |
| 公明党 | ◎三階 道雄、渡辺 しんじ、あらたに 隆見、池田 けい子、本間 としえ |
| フェアな市政 | ◎折戸 小夜子、大野 まさき、岩永 ひさか、しらた 満 |
| ネット・社民の会 | ◎岩崎 みなこ、岸田 めぐみ、いぢち 恭子 |
| 壮士の会 | ◎しのづか 元、斎藤 せいや |
| 志政会 | ◎藤原 マサノリ |

藤原マサノリ議員は令和4年3月31日付で議長を辞職しました。新しい議会人事等については、4月27日の令和4年第1回臨時会で決定します。結果は、多摩市議会のホームページ及び次号(8月5日号)でお知らせしますが、新議長の選任については、令和4年5月20日発行のたま広報でお知らせする予定です。

審議結果 - 令和4年第1回定例会 -

市長提出議案 38件 委員会提出議案 1件
 議員提出議案 2件 陳情 2件

全員一致で決定した議案・陳情

市長提出議案

【原案可決】

- ・令和3年度多摩市一般会計補正予算(第13号)
- ・令和3年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
- ・令和3年度多摩市介護保険特別会計補正予算(第4号)
- ・令和3年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)
- ・令和3年度多摩市下水道事業会計補正予算(第2号)
- ・令和4年度多摩市一般会計予算
- ・令和4年度多摩市国民健康保険特別会計予算
- ・令和4年度多摩市介護保険特別会計予算
- ・令和4年度多摩市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和4年度多摩市下水道事業会計予算
- ・多摩市立中央図書館建設工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・多摩市立中央図書館建設に伴う電気設備工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・多摩市立中央図書館建設に伴う給排水衛生設備工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・多摩市立中央図書館建設に伴う空調設備工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・損害賠償の額の決定
- ・市道路線の認定
- ・東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約
- ・多摩市手数料条例の一部改正
- ・多摩市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正
- ・多摩市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正
- ・多摩市個人情報保護条例の一部改正
- ・多摩市消防団条例の一部改正
- ・中小企業事業資金貸付けあっせんに関する条例の一部改正

- ・多摩市企業誘致条例の一部改正
- ・多摩市立コミュニティセンター及び多摩市立コミュニティ会館の設置及び管理運営に関する条例の一部改正
- ・社会福祉法人の保育所に対する補助金の交付に関する条例の一部改正
- ・多摩市国民健康保険条例の一部改正
- ・多摩市国民健康保険税条例の一部改正
- ・多摩市営住宅条例の一部改正
- ・多摩しみどりの基金条例の一部改正
- ・令和3年度多摩市一般会計補正予算(第14号)
- ・令和3年度多摩市一般会計補正予算(第15号)
- ・令和4年度多摩市一般会計補正予算(第1号)
- ・聖ヶ丘小学校改修工事の請負契約の締結

【同意】

- ・多摩市総合オブズマンの委嘱同意
- ・多摩市教育委員会委員の任命同意

委員会提出議案

【原案可決】

- ・多摩市議会委員会条例の一部改正

議員提出議案

【原案可決】

- ・エッセンシャルワーカーの抜本的な処遇改善を求める意見書
- ・地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書

陳情

【採択】

- ・ヤングケアラーに関する調査及び支援に対する陳情

意見の分かれた議案・陳情

| 議案・陳情名 | 新 | 共 | 公 | フ | ネ・社 | 社 | 結果 |
|---------------------------------------|---|---|---|---|-------------|---|----------|
| 多摩市副市長の選任同意 | ○ | ○ | ○ | × | ○(いちち) × | ○ | 同意 |
| 市道5-35号歩線道路改良工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 再審法改正の促進を求める意見書を国会・政府に提出することを求める陳情 | △ | ○ | △ | ○ | ○ | △ | 趣旨採択(注1) |

新=新政会(5人)、共=日本共産党(5人)、公=公明党(5人)、フ=フェアな市政(4人)、ネ・社=ネット社民の会(3人)、社=社士の会(2人)、志=志政会(1人)

※審議時点での議員数は25名ですが、採決は藤原マサノリ議長(志政会)を除いた24名で行いました。○:可決・採択 △:趣旨採択 ×:否決・不採択

注1:委員長報告のとおり趣旨採択で諮ったところ、挙手同数となったため、議長採決により趣旨採択となりました。

継続とした所管事務調査案件

- ・市民が望む庁舎建て替えについて
- ・「多摩市気候非常事態宣言」の具体化について
- ・GIGAスクール構想について



市民と議会

つながる

多摩コミュニティ
パートナーズ

たま市議会だより
編集会議

「市民活動・交流センター」指定管理者の
多摩コミュニティパートナーズ
に聞きました



にぎわうキタカイcafé & bar

たま市議会だより編集会議(以下、編集会議)

この交流センターはどのような場所になるのでしょうか？特に力を入れようとしているポイントは？

山本センター長

たくさんの市民の皆様が「つながる」場となるような、地域の交流拠点にしていきたいと思います。

小さいお子さんからご高齢者、障がいをお持ちの方まで皆さんが気軽に参加できる生涯学習講座やイベント開催に力を入れていきたいと考えています。

また施設の備品や装飾は、できるだけ外部の業者を使わずスタッフみんなで作り上げました。

この部屋や、廊下の壁も私達でペンキを塗りました(笑)。

編集会議

この施設を利用する団体が利用しやすいような工夫をされていると聞きましたが。

山本センター長

この施設を利用される方はまず、団体登録をしていただきます。登録された団体は使用する部屋ごとに分科会に入ってください、分科会の中で利用者同士で話し合ってください、利用者の皆さんの意思を反映できるようにしました。

編集会議

分科会の設置にあたって何かご苦労はありましたか？

山本センター長

分科会ではそれぞれの主張がヒートアップしてしまうこともありました。

何度も協議を重ね、公平な立場で全体の意見を取りまとめ、利用者全員に納得していただくのに苦労しましたが、同時に少しずつ一体感が生まれることに嬉しくも思いました。

編集会議

施設の利用団体と周辺地域の住民との交流については何かお考えですか。

山本センター長

地域の皆様を対象にした教室の開催やサークル活動などを考えています。

また、毎年11月には「北貝取フェスタ」として利用団体の発表の場やフリーマーケットなど様々な企画を考えています。

旧北貝取小学校跡地に「未来へと 人も文化も つなげる場」を基本コンセプトとした「市民活動・交流センター」と「多摩ふるさと資料館」からなる複合施設がオープンしました。

たま市議会だより編集会議は、市民活動・交流センター長の山本綾子さんと上司の仲村知弥さんにお話を伺いました。



市民活動・交流センター内キタカイcafé & barで撮影
(左から4番目が仲村さん、6番目が山本センター長)

今回4月2日にオープニングイベントを行い、多くの皆さんが参加され、スポーツや工作の体験、太鼓や民族舞踊のパフォーマンス、ボランティアによるイベント参加などそれぞれの企画を楽しんでいただきました。

編集会議

最後に山本センター長はどんな方ですか？

仲村さん

山本センター長は、「まずはやってみる」をモットーに大変仕事熱心な人です。

ちょっとおっちょこちょいで、みんなから愛されるキャラクターです。

施設にお越しの際はお気軽に山本センター長にお声がけください！



4月2日に行われたオープニングイベントの写真
天気にも恵まれ、コロナ感染対策をしながら多くの親子連れがグルメや遊びを楽しんでいました。

市民と議会

つながる

パルテノン多摩
共同事業体

たま市議会だより
編集会議

パルテノン多摩指定管理者の
パルテノン多摩共同事業体
に聞きました

編集会議

まず初めに館長さんご自身のこれまでの経歴・ご活躍についてお聞かせください。

栗原館長

学生時代から劇場に行くことが好きで劇場に関わる活動をしたいと思っていました。

大学4年の時に演劇制作事務所に入ったのが演劇に関わる仕事の原点です。その後、劇団四季の社員を経て、渋谷にある複合文化施設・Bunkamuraの準備室に入り20年以上運営や舞台芸術の制作に携わっていました。

そして約13年前からこちらに着任するまでは兵庫県立芸術文化センターで演劇などの企画制作、劇場運営の仕事をしてきました。

編集会議

大規模改修を終えてパルテノン多摩がどのように生まれ変わったのでしょうか。

栗原館長

大ホールでは壁面に木製の加工を施したこと等によってさらに豊かな音が生まれるようになりました。また、座席が広くなりゆったりと座っていただけるようになりました。

また、車椅子席を25席用意したことや、楽屋とホールに車椅子でスムーズに行き来できるようになったことが改修のポイントのひとつです。

そして、大ホールと小ホール間の壁が取り払われてロビーが開放的になりました。また、オープンスタジオという新しいスペースや、4階にも新しく子どものための施設(Olive)ができたので多くの市民に気軽に使っていただける施設になりました。

編集会議

リニューアルオープン後のパルテノン多摩の主催事業としてはどのようなものを考えているのでしょうか。

栗原館長

コロナ禍で生活様式が変わったこともあり、都心に出かけなくても地元でいろいろな公演を楽しんでいただけるようにと考えています。具体的には読売日本交響楽団による特別演奏会や伝統芸能の公演として野村万作さん、萬斎さん、裕基さんの三代による三番叟(さんばそう)の上演などを予定しています。また、お子様連れのご家族にも、大人だけでも楽しんでいただける企画としてキッズ&ファミリーコンサートも上演します。

編集会議

今回、指定管理者は複数の企業で構成されたパルテノン多摩共同事業体が行いますが、その構成企業とそれぞれの役割や強みについてお聞かせ下さい。



大ホール

今年の7月にリニューアルオープンをするパルテノン多摩が、大規模改修を経てどのように変わったのか気になる市民の方も多いのではないのでしょうか。

今回、たま市議会だより編集会議は、3月27日のプレオープン直前のお忙しい中、新しい館長として着任された栗原喜美子さんに、生まれ変わるパルテノン多摩についてお話を伺いました。



写真中央が栗原館長

栗原館長

4つの団体で構成されており、公益財団法人多摩市文化振興財団は事業と総務を担っています。株式会社JTBコミュニケーションデザインは様々な文化施設の運営に携わっている企業なので、運営・企画といったセクションを担っていただき、お客様対応や貸館対応など館全体のオペレーションをしていただきます。野村不動産パートナーズ株式会社は文化施設の維持管理、警備といった裏方の部分を担っていただきます。最後に株式会社フラットステージはパルテノン多摩発足当時から舞台技術で支えていただいている企業です。

編集会議

今後パルテノン多摩に多くの人に来ていただくためにどのような工夫をして集客力を高めようとお考えですか。

栗原館長

工事での休館や、コロナ禍によって劇場から離れてしまった皆さんが戻っていただくことにまず力を入れる必要があります。そのために、今まではオーケストラしか聞いたことがなかった方にも多彩な公演を楽しんでいただけるように、様々なジャンルの魅力ある公演を企画していこうと思っています。

アウトリーチの事業も必要ですが、まずは安定した運営のために収益性も重視しながら、皆さんに触れていただく舞台芸術が増えるような努力をしていきます。

またパル多摩エコールという講座事業を作りましたので、多摩市内のカルチャーセンターなどで行われていないような講座を行い、老若男女が楽しめるよう展開していきます。

編集会議

この先、館長としてパルテノン多摩をどうしていきたいのか、抱負や展望などがあればお聞かせください。

栗原館長

多くの市民に使っていただく施設ではありますが、多摩市の活性化のためにも、多摩市以外の広域から来館していただけるような施設にしていきたいと考えています。多摩市の近隣市はもちろんのこと、23区の方や近隣県からもおいでいただけるように広報努力をしていきたいと思っています。

今の1番の課題はコロナ禍対策です。パルテノン多摩に来た方が感染予防対策に気持ちよくご協力していただけるような努力をして、安心してご利用いただける環境を整えていきたいと思っています。